

地球温暖化防止のために情報を発信！

気候ネット
ワーク通信THE KIKO NETWORK
NEWS

気候言

気候危機の被害は「国家緊急事態」レベルで、
解決には化石燃料からの脱却が不可欠だ

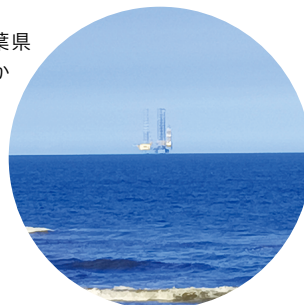
サイモン・スティール UNFCCC事務局長



上：8月6日、提訴からちょうど2年を迎えた若者気候訴訟の第7回期日が名古屋地裁で開催された

左：7月13日、千葉県匝瑳市で見学した葡萄棚ソーラーシェアリング

右：7月19日、千葉県の九十九里沖から見た首都圏CCSの巨大な掘削リグ



TOPICS

- 迫る“ティッピングポイント超え” 気候危機との複合災害時代に
- 若者気候訴訟が問う「電力会社の責任」と「生きる権利」
- 千葉沖CCS試掘への反対意見120件超を「関係なし」と非公表に
——経産省の不透明な許可プロセス
- 【膨らむ国民負担】 政府のCCS支援の状況
- 気候変動と地域課題を同時解決するメガソーラー ～京都府宮津市の官民地域連携～
- ウェビナー「ドイツ農村地域の成功に学ぶー地域に利益をもたらすエネルギー転換」開催報告

※ 11 頁に解説

NO.

170

2026.09.01



迫る“ティッピングポイント超え” 気候危機との複合災害時代に

浅岡美恵（気候ネットワーク代表）

2029 年にもティッピングポイント超え!?

今年夏の異常な暑さに、「おかしい。もとに戻さなければ」との声が市井でも聞かれるようになった。今からできることは、これ以上悪化させないことだと気づけば、火力発電を早く終わらせ、省エネに努め、再エネに変えていこうとする声をもっと高まるだろう。残念ながら、TV のニュースからは身の安全を守る行動をというのみで、全くそうした声が聞こえてこないのは、異常事態に思考停止なのか、大規模排出事業者への忖度なのだろうか。

昨年 10 月、地球のティッピングポイント（TP：気温上昇がある閾値を超えると後戻りできないポイント）についての専門家レポートが公表された。グリーンランド、西南極の氷床、暖水性のサンゴ礁、永久凍土、アマゾン熱帯雨林などの TP は 1.5℃ 付近にあるという。平均気温上昇抑制の目標としてきた 1.5℃ 超えは目前に迫っている。EU コペルニクス気候変動サービス研究によれば、2029 年にも 1.5℃ 目標を超えてしまう。江守正多氏は、ある要素が TP を超えた場合、その影響はその地域だけでなく、世界全体に影響が波及し、他の TP にも影響する。TP を超えてから、その原因や責任を問うのでは手遅れと指摘している（若者気候訴訟意見書）。

気候変動が加わった複合災害に

7 月 28 日に熊本を襲った地震による死者は 38 人、壊れた建物約 3 万 3 千棟、家を離れざるを得なかった避難者数は 7000 人を超える。断水と停電にも見舞われた。40℃ に迫る酷暑の中で水や電気のない避難所での生活は生存の限界を超えていよう。日本は地震国である。地震をもたらす震源はいたるところにあり、いつ発生するかは予測できず、発生を防ぐ方策もない。住まいは生活の基盤だ。だが、建物の耐震基準は、大地震で建物が損壊しても人の命だけは守られることを目標としている。記憶に新しい震度 7 の地震だけでも、阪神淡路大震災（1995 年 1 月）、東日本大震災（2011 年 3 月）、熊本地震（2016 年 4 月）、能登半島地震（2024 年 1 月）を数える。いずれも、寒い時期だったが、これはたまたまのこと。寒さもこたえるが、今後の酷暑との複合災害化は過酷を極めるだろう。

地震の余波が収まらないなか、東日本に逆走台風の襲来、千葉に巨大線状降水帯が出現して、1 時間に 120 ミリという豪雨をもたらした。地震は止められないが、人間活動による気候変動の悪化は止めることができる。そのためには、早く、CO₂ など温室効果ガスの排出をゼロにしていかなければならない。

まず、火力発電を止めようと声をあげよう

8 月 6 日は記憶すべき日となった。広島原爆投下の日でもあるが、若者気候訴訟の提訴から 2 年目の日で、第 7 回弁論期日が開かれた。この 2 年間、被告側は、被告らには責任がないとする、神戸・横須賀の石炭火力に関する訴訟における同じ主張を繰り返し、その判決を金科玉条のように繰り返し引用してきた。しかし、取り返しのつかない被害をもたらしてからでは遅いのが気候変動問題である。被告らの排出量は大海の一滴などではない。この訴訟は裁判所自身がその誤りを正し、世界に恥じない日本の司法の存在を示すチャンスである。酷暑のなか傍聴のために集まってくださった 149 人と、全国の支援者とともに、火力発電をやめて再エネに変えていこうと訴えている若者気候訴訟に注目を (<https://youth4cj.jp/>)。

若者気候訴訟が問う「電力会社の責任」と「生きる権利」

森山拓也（気候ネットワーク）

世界中の酷暑や豪雨災害などの気候危機のニュースが連日のように報じられています。欧州では40度を超える熱波が猛威を振るい、日本でも「酷暑日」の最多記録を更新するなど、異常な暑さが常態化しました。私たちが直面しているこの命の危険、その最大の原因は「化石燃料を燃やす火力発電」にあります。大量の石炭や天然ガスを燃料として燃やし、莫大なCO₂を大気中に放出し続けていることが、地球温暖化を極限まで加速させているのです。

こうした危機の中、2024年8月、10代から20代の若者たちが名古屋地方裁判所で、「明日を生きるための若者気候訴訟」を始めました。原告の若者たちは、日本の主要な大手電力会社10社に対し、国際目標に整合する形でCO₂排出量を大幅に削減することを求めています。彼らはなぜ巨大エネルギー企業を相手に立ち上がったのでしょうか。この訴訟が問いかけている電力会社の責任について考えます。

気候危機の元凶「火力発電」

——大手電力10社が負う責任

IPCCなどの最新科学は、地球温暖化の進行が化石燃料の消費によるCO₂排出に起因することを明確に示しています。現在起きている異常気象は、単なる自然の猛威ではなく「人災」なのです。そして、日本国内でCO₂排出の圧倒的な割合を占める最大の発生源こそ、石炭やガスに頼る「火力発電」です。本訴訟で被告となっている主要電力事業者10社（JERA、東北電力、電源開発、関西電力、神戸製鋼所、九州電力、中国電力、北陸電力、北海道電力、四国電力）が排出するCO₂は、日本全体のエネルギー起源排出量の約3割（約3億3,700万トン）に達します。これは英国やフランス一国の排出量を上回る規模です。

多くの大手電力会社は「2050年カーボンニュートラル」を掲げる一方で、排出量の多い石炭火力発電所を温存し、実効性に疑問が残るアンモニア混焼に頼るなど、脱火力発電や再生可能エネルギーへの本格転換を引き延ばしています。火力発電を推し進めてきた主要電力会社の本気で削減に向き合わなければ、1.5℃目標の達成も気候変動の阻止も不可能です。巨大な排出源を動かし続ける彼らには、化石燃料依存から脱却する決定的な責任が存在します。

構造化された「責任逃れ」への抗議

本訴訟で原告の若者たちが求めているのは、火力発電由

来の販売電気にかかるCO₂排出量を、2019年比で2030年までに約50%、2035年までに約65%削減することです。これは科学が示す「致命的な気候破局を回避するための最低限の条件」です。しかし法廷において、被告電力会社はオンライン参加にとどまり、「将来の請求であり裁判で扱うべきでない」「自社の排出割合はわずかで法的義務はない」といった形式的な論理で訴えの却下を求めています。

若者たちが真に闘っているのは、単なる「CO₂の数値」だけではありません。「火力発電によって大量のCO₂を排出し莫大な利益を得る一方で、被害や将来世代への影響に対して『自社に法的責任はない』と言い逃れを続ける構造」そのものです。

国連総会や国際司法裁判所(ICJ)の勧告的意見でも、「健康的で持続可能な環境への権利」は人権であり、企業にも人権を守るための注意義務が存在することが明示されつつあります。それにもかかわらず責任を回避し、火力発電依存を正当化し続ける姿勢は、企業の社会的・倫理的責任の放棄に他なりません。

暮らしと命を守る人権の闘い

——市民の共感が未来を変える

「猛暑のせいで子どもたちが外で遊べず、大切な思い出や成長の機会が奪われている」

「激甚化する豪雨災害や猛暑によって農業や食の安全、身近な命が脅かされている」

「このまま気候危機が進めば、将来無事に生きていけるのかという強い不安（気候不安）に押しつぶされそうになる」

法廷に立った原告の若者たちは、このような日々の生活で直面している切実な思いを訴えています。原告たちの訴えに共通しているのは、気候変動が「遠い未来の話」ではなく「いま・ここにある人権侵害」であるという現実です。

若者気候訴訟は一部の若者だけのための裁判ではありません。火力発電による温暖化に脅かされず安心して暮らせる権利は、すべての人に保障されるべき基本的人権です。

企業が排出責任から目を背ける中、市民の人権を守る「最後の砦」として司法が役割を果たすことが期待されています。そして司法を動かす最大の力は、私たち市民の関心と共感です。若者たちの声に耳を傾け背中を押すことが、持続可能な未来を手繰り寄せる第一歩となります。

千葉沖 CCS 試掘に反対意見 120 件超も、ほとんどが公開されず ——経産省の不透明な許可プロセス

深草 亜悠美 (FoE Japan)

千葉県で進む首都圏 CCS 事業をめぐる、住民の懸念や不安が受け止められないまま、4 月、経済産業大臣は「試掘」を許可しました。本事業は、内房で排出される CO₂ を分離・回収し、約 80km のパイプラインで九十九里沖まで運び、海底下に貯留する計画です。事業者は、INPEX と関東天然瓦斯開発が設立した首都圏 CCS 株式会社です。事業はまず、君津にある日本製鉄から排出される CO₂ を分離回収し貯留する計画で、その後その他の工場等からの CO₂ も回収することを目指しています。

CCS はコストが高い一方、CO₂ 削減効果には限界があり、気候変動対策としての有効性には大きな疑問があります。むしろ、CO₂ 回収を前提に、排出源での抜本的な削減や脱炭素化を遅らせるおそれがあります。さらに、大規模な掘削やパイプライン敷設を伴うため、環境や地域社会への影響も懸念されています。

経産省が指定した「特定区域」での試掘について、首都圏 CCS 株式会社は許可申請を行い、1 月に「利害関係者」からの意見募集が行われました。しかし周知は極めて不十分で、住民のネットワークを通じてようやく情報が広がったのが

実態です。多くの住民は意見募集に気づけなかった可能性があります。

その後、経産省は「公共上の支障はない」と判断し、4 月 15 日に試掘を許可しました。同日公表された「寄せられた御意見の概要と考え方」には、「試掘に関する御意見」としてわずか 6 件しか掲載されず、残りはいくつかのトピック別に集約され「試掘に関係のない意見」として扱われていました。FoE Japan が情報開示請求を行ったところ、実際には 120 件を超える意見が提出されていたことが判明しました。しかも、そのほとんどが CCS 事業や試掘への懸念・反対であり、肯定的な意見は 1 件も確認されませんでした。

住民の方によると試掘エリアに直接面する匝瑳市、横芝光町、山武市、九十九里町には事前説明があったそうです。明確にこの 4 市町の在住者と書かれた意見は 33 件、沿岸地域で居住・勤務・サービスの利用などに言及した意見を含めると 60 件が確認されました。住所部分は非開示のため、実際にはさらに多い可能性があります。それにもかかわらず、公表された意見は 6 件にとどまり、経産省が「利害関係者」を不当に

狭く扱い、多くの住民意見を適切に反映しなかったと言わざるをえません。

寄せられた意見では、地震や CO₂ 漏えいなど安全性への不安、情報公開の不足、住民説明・対話の不十分さ、環境や地元産業への影響、公費投入への疑問が多く示されました。CCS そのものの必要性や有効性への疑問、排出源で削減すべきだという指摘も目立ちます。

安全性への懸念	53
地震への懸念	40
環境への懸念	48
地元産業への懸念	15
説明不足	25
経済性・税金の無駄遣い	29
CCS・政策に反対	46

表：意見の要素を 7 つに分類し集計 (n=123)

政府は試掘と本体事業は別だと説明します。しかし試掘申請者が首都圏 CCS 株式会社である以上、今回の試掘は首都圏 CCS 事業と不可分です。試掘自体も環境影響を及ぼす可能性があり、将来の本体事業を前提としたプロセスとして、その是非を切り離して議論することはできません。

現在の CCS 推進制度は、情報の透明性を十分に担保せず、環境影響評価も義務付けていません。このような状況で試掘を開始すべきではありません。経産省は許可判断を見直し、CCS 事業全体について十分な情報公開と住民参加を保障し、環境影響評価を含む包括的な影響評価を実施すべきです。さらに CCS 政策そのものを抜本的に見直し、再エネや省エネなどに資源を振り向けるべきでしょう。



釣が崎海岸にて (FoE Japan 撮影)

【膨らむ国民負担】政府の CCS 支援の状況

小畑あかね（気候ネットワーク）

CO₂ を大量に排出する事業所から CO₂ を回収し、海底などに CO₂ を埋める CCS 技術。化石燃料の使用を減らすという根本的な対策が軽視されるため、化石燃料インフラの延命につながるとして批判されています。国内では、2023 年度から「先進的 CCS 事業」としてエリアが選定され、ポテンシャル評価が行われていました。電力会社としては、J-POWER、北海道電力、東北電力、関西電力、中国電力、九州電力が含まれます。

地震大国である日本での CCS は国内外から多くの批判が寄せられているにもかかわらず、支援の枠組みが着々と作られています。本記事では、CCS 支援の最新情報を共有します。

エネ庁は CCS コスト差支援措置を検討

CCS 事業は大きく「パイプラインで比較的近くに CO₂ を運ぶ案件」と「船舶で遠方へ CO₂ を運ぶ案件」に分かれます。前者は先に支援措置が検討されており、2026 年 7 月 10 日、CCS 事業の支援措置の中間とりまとめが発表されました（資源エネ庁カーボンマネジメント小委員会）。図に示すように、排出量取引制度の価格を参照した「CO₂ の対策コスト」と「CCS コスト」の差額を支援するという

ものです。選定された事業は 15 年間支援を受けることができ、支援期間が終了した後も 10 年間の事業継続義務を課されます。

この支援制度は、国内のパイプライン案件として進む「苫小牧地域 CCS」「首都圏 CCS」等に適用を目指しているものと考えられます。

問題は、本来であれば排出量取引制度で CO₂ 対策コストがかかるために排出削減を進めるインセンティブがあったのに、この制度で「CO₂ 削減をする」と「CO₂ を貯留する」がコスト上同等に扱われ、抜本的削減への動機を弱める点です。

船舶案件はクラスター化が進む

一方、船舶で CO₂ を海外に輸送する案件は、CO₂ の液化や船舶輸送などの、パイプラインの案件とは異なる要素が含まれてきます。そこで CO₂ を集約し、分離回収・液化・一時貯蔵・出荷する設備を共用する「クラスター」という単位で地域ごとに排出源をまとめることになりました。

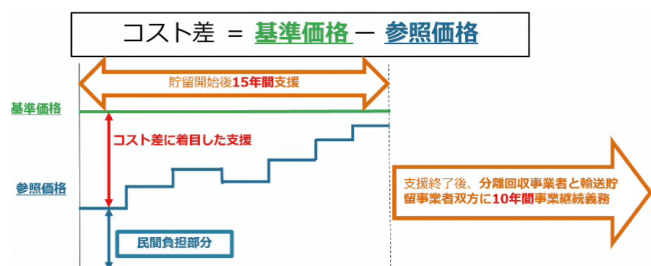
2026 年 6 月には水島、川崎、堺泉北、荻田、松浦、宇部という 6 案件がクラスターとして選定されました。この 6 クラスターでは、2024 年 6 月時点の「先進的 CCS 事業」に含まれていなかった事業者も多数含まれました。

船舶案件の主な貯留先は、マレーシアやオセアニアなど海外です。日本が抜本的な削減対策を怠って排出した CO₂ を海外に押し付けることは、実質 CO₂ の投棄であり無責任な振る舞いと言わざるを得ません。

CCS には漏洩のリスク、環境破壊、高額なコストなど複数の問題があり、抜本的な CO₂ 削減が何よりも優先して行われるべきなのはいうまでもありません。日本の CCS は対象セクターが限定されておらず、再エネという経済合理的な代替があって他のセクターより率先して削減すべき火力発電まで含まれることも問題です。

これらの支援には、国のお金、つまり私たちのお金が使われます。支援額は公表されない可能性が高く、透明性も担保されていません。企業が無責任にも削減しなかった CO₂ を貯留するために多額のお金が使われる——将来のためにもっと有効的にお金を使うべきではないでしょうか。

図 CCS 事業（パイプライン案件）の支援措置の在り方中間とりまとめの概要



<基準価格>

CCSコスト：国内外の技術・経済動向や地下の不確実性等を踏まえ適正性を審査された、CO₂トンあたりの「分離回収コスト」と「輸送貯留料金」を合計した価格（詳細次ページ参照）
1つのプロジェクトに分離回収事業者が複数いる場合は、分離回収事業者ごとに設定

<参照価格>

CO₂対策コスト：排出量取引制度における取引価格の平均を基本とする

経済産業省の資料より

気候変動と地域課題を同時解決するメガソーラー ～京都府宮津市の官民地域連携～

佐藤由美（気候ネットワーク会員）

森林を皆伐し、急峻な山肌をパネルで覆うなど、地域との軋轢を引き起こすメガソーラー。その乱立は、太陽光発電だけでなく、再生可能エネルギー全般への反発を誘発しています。

一方、地域住民が望み、気候変動と地域課題を同時に解決する好事例も少なくありません。京都府宮津市では、行政と企業、そして地域が連携し、市内 10 か所でメガソーラーを建設・運営しています。

天橋立を守りたい

日本海に面し、海の京都と讃えられる京都府宮津市は、松島、宮島に並ぶ日本三景のひとつ、天橋立を有する北近畿最大の観光拠点です。

宮津湾に浮かぶ1本道のような天橋立は、幅約 20～170m、全長約 3.6km の砂州。その中央を約 7,000 本の松

並木が彩る白砂青松の風景は、自然景観の国宝ともいふべき特別名勝に指定されています。人口約 1 万 5,000 人の同市を訪れる観光客は年間 320 万人。天橋立は市民の誇りであり、地域経済の源泉でもあります。

この至宝を守るため、年に 2 回の清掃活動には 1,000 人を超える市民が参加し、京都府は侵食を防ぐ養浜事業を行っています。しかし、貴重な自然の造形は、気候変動の影響にさらされています。

「天橋立の海拔はわずか 70cm にすぎないため、海面上昇の影響を受けざるを得ません。昨年はなかなか高潮が引きませんでしたし、もし 2004 年の台風 23 号と同等の台風が来れば、被害は測り知れません」

宮津市市民環境課長の小西正樹さんはこう語ります。

「海面上昇に加え、海水温の上昇、富栄養化、松くい虫のリスクもあります。市では天橋立をなんとしても守りたいと、40 年前からごみの分別を開始し、京都府内で 2 番目に温暖化防止計画を策定するなど、早くから環境問題に取り組み、2020 年にはゼロカーボンシティ宣言をしました」

こうした取り組みの延長上に、「官民地域連携」と呼ばれる太陽光発電プロジェクトが生まれました。

耕作放棄地の再生をめざして

観光客でにぎわう一部のエリアを除けば、宮津市でも少子高齢化による人口減少が加速化しています。そのひとつ、東部の由良地区では、丹後由良駅周辺で、40 年以上放置された水田がジャングルと化し、シカやイノシシだけでなく、クマも出没する獣害に悩ま



由良第一太陽光発電所の全景。景観向上と獣害防止、耕作放棄地と所有者不明土地の解消など、複数の地域課題の解決につながった

されていました。再生を阻む障害は、耕作放棄された土地の有効活用を可能にする事業の担い手が見つからなかったことでした。

2014 年、小西さんは再エネの適地を探す企業関係者を、市内各地の候補地に案内しました。この視察を経て、由良地区で各種再エネの可能性を調査した結果、太陽光発電が有望と評価されました。

この企業、オムロンフィールドエンジニアリング(以下オムロン)は、京セラ、地元の金下建設と3者で特別目的会社「宮津太陽光発電合同会社」を設立。金下建設がメジャー出資と用地整地、オムロンが設計施工と運用監視、京セラがパネルを供給する体制を構築しました。融資は京都北都信用金庫と京都銀行の2行。京都ゆかりの企業5社が、地域とともに太陽光発電事業に乗り出します。

地域がどれほど耕作放棄地の再生を切望していたかを物語るエピソードを、小西さんが紹介してくれました。「由良地区が主催した説明会で、オムロンの担当者が熱く思いを語り、『がんばりますので、よろしくお願いします』と頭を下げると、万雷の拍手が起きました。市職員として多くの説明会を経験してきましたが、市民から拍手喝采が起きたのは初めてのことでした」

悲願だった耕作放棄地の再生に向けて、地域は積極的に参画します。自治会役員らがわずか1年で100人もの地権者を洗い出し、海外を含めて半数が市外に住む地権者全員の同意を取りつけ、事業への着手を可能にしたのです。こうして、由良地区を含む3地区6か所に合計4.9MWの太陽光発電所が建設されました。

スキー場跡地を有効利用

メガソーラーは、宮津市南部にそびえる大江山にもあります。かつてこの山は天橋立を含む日本海を望む絶景のスキー場としてにぎわっていましたが、2016年に63年の歴史に幕を閉じました。

日本鋼索交通協会によれば、全国のスキー場は1999年の698か所をピークに減少し、2025年には4割減の417か所と過去最低を記録。原因は気候変動にともなう降雪量の減少やスキー人口の減少と言われています。大江山スキー場もそのひとつでした。

土地を所有する上宮津財産区では、跡地利用が課題になっていました。そこに、オムロンなど3社が同様のスキームで設立した「丹後太陽光発電合同会社」が、跡地約8haの一部を利用して1.7MWのパネルを設置しました。スキー場跡地は大江山の南側の斜面にあるため、天橋立からパネルは見えません。地域には土地の賃貸料のほか、草刈りの収入が入ります。この収益は、地域振興のために使われることになっています。

こうして2019年までに、市内4地区の10か所に合計8.1MWの太陽光発電所が建設されました。宮津市で生まれた官民地域連携による太陽光発電事業は、気候変動の防止だけでなく、地域課題を解決し、持続可能なまちづくりにつながりました。プロジェクトを始める前まで、日本海側に位置する宮津市で太陽光発電は成り立たないと懸念する声もありましたが、事業の成功が太陽光に対する認識を変えたことも成果といえます。

宮津市はその後も、市内の小中学校に太陽光パネルを設置するなど、再エネの拡大に取り組んでいます。また、



上宮津地区のスキー場跡地に建設されたオムロンのオフサイトPPA。734kWのパネルと大容量蓄電池を併設し、自己託送している

市と京セラは、野菜の生産がさかんな栗田地区の農家とともに、3年をかけてソーラーシェアリングの検討を行いました。

さらに、宮津市と「再生可能エネルギーとまちの活性化に関する包括連携協定」を結んだオムロンは、2023年に大江山スキー場の上級者用のゲレンデだった急峻な斜面に734kWの太陽光パネルを設置し、蓄電池を併設。約100km離れた木津川市にある同社の京阪奈イノベーションセンターに自己託送を開始しました。

メガソーラーのプロジェクトは当初、宮津市も関与して新電力会社を設立し、小売電気事業との両輪によって再エネ電力の地産地消をめざしていましたが、小売電力事業は設立されていませんが、地産から始めた官民地域連携による再エネ電力の導入は、持続可能なまちづくりにつながったと小西さんは語ります。

「宮津市は天橋立の世界遺産への登録をめざし、サステナブルツーリズムを推進してきました。観光客が美しいと言ってくれる風景を未来に引き継ぐため、引き続き環境政策を進めていきます」

世界遺産のある持続可能なまちに向けて、宮津市の挑戦はこれからも続きます。

ウェビナー 「ドイツ農村地域の成功に学ぶ ー地域に利益をもたらすエネルギー転換」開催報告

山口美莉（気候ネットワーク）

7月23日、SJS スイス－日本サステナビリティ交流会と気候ネットワークが共催で、ウェビナー「ドイツ農村地域の成功に学ぶー地域に利益をもたらすエネルギー転換」を開催しました。本ウェビナーでは、ドイツ中西部・ラインラント＝プファルツ州に位置する、ライン＝フンスリュック郡で27年にわたりエネルギー政策を牽引してきた、気候保全マネージャーのフランク＝ミヒャエル・ウーレ氏をお迎えし、同郡の成功モデルの秘訣についてお話をいただきました。

1 基の風車からエネルギー自給率 390%へ

ライン＝フンスリュック郡は、137の市町村のうち75%が人口500人以下という小規模自治体で構成される農村地域です。1995年まで地元での発電量はゼロでした。しかし、東西冷戦下に化石燃料脱却を目指す市民運動が起こり、350人の市民共同所有による初の風車が設置されました。

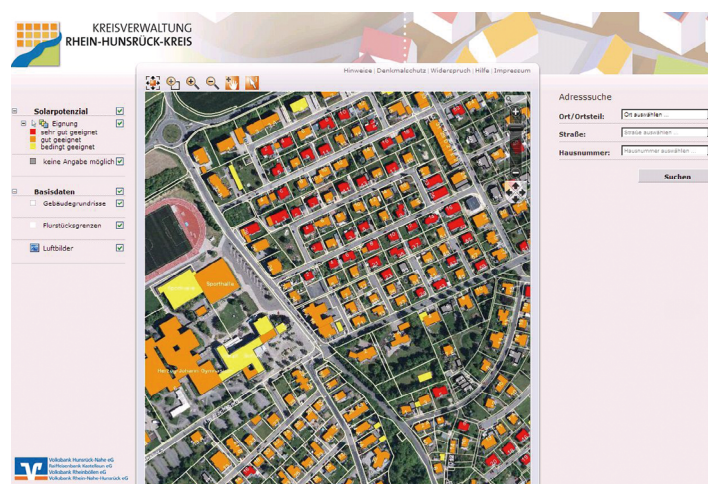
この1基の風車から始まり、現在では285基の風車が域内で稼働しています。生産される電力は、郡内世帯数（5万世帯）の8倍にあたる40万世帯分以上にのぼり、2023年末時点の電力自給率は約390%に達しました。同郡は周辺の大都市に電力を供給する一大地帯となっています。さらに風車の90%は自治体所有地に建てられているため、郡内の自治体には年間790万ユーロ（約14億円）の土地賃借収入が入り、地域課題の解決に役立てられています。

再エネ・省エネ・資源循環の取り組み

同郡の取り組みは風車だけにとどまりません。太陽光発電も2026年現在で1万台以上が設置され、統計的には住宅4軒に1軒の割合で導入されています。普及を後押ししたのは、「ソーラー屋根台帳」です。住民が自分の屋根のポテンシャルを簡単に確認できる仕組みによって、公共施設から始まった太陽光の波が家庭へと広がっていきま

また「省エネは誰でもできる」という考えのもと、エネルギー転換の最初の一步として、省エネ施策が効果的に活用されています。29の自治体で実施された「LED交換デー」では、市民が会場に行くとLED電球を無償で交換してもらえます。この施策は電力消費量を80%削減しつつ、住民の参加意識も広く育みました。また、風車の土地賃借収入を財源として、世帯向けの省エネ助成制度を創設する村も現れました。風車に懸念を持っていた住民も、この助成金を暮らしの中で活用することで、風力発電との共存に納得感を得られるようになりました。

そして、同郡では資源循環も盛んに取り組まれています。2021年から郡内で出る年間1.5万トンの生ごみを回収・発酵させてバイオガス発電を行っています。このバイオガスは、風力や太陽光が十分に発電していない時間帯に絞って発電することで高い経済性を実現したほか、副産物とし



ソーラー屋根台帳／発表資料より抜粋



ライン＝フンスリュック郡の生ごみ発酵施設。背後には太陽光パネルと陸上風力発電機が並ぶ／発表資料より抜粋

て生じる液肥を地域農業へ還元。近年のウクライナ戦争やホルムズ海峡封鎖に伴う世界的な肥料不足の影響も、最小限に抑えることができました。

エネルギー転換がもたらした地域再生

再生可能エネルギーへの転換は、地域全体に年間 4,400 万ユーロ（約 79 億円）の付加価値をもたらしています。発電設備は少なくとも 20 年間稼働するため、累計すると 8 億 8,000 万ユーロ（約 1,584 億円）が地域に循環する計算です。こうしたエネルギー転換によって、人々の暮らしはどのように変わったのでしょうか。その変化がもっとも鮮明なのが、メルスドルフ村の事例です。

2014 年まで年間予算が 7 万ユーロ（約 1,260 万円）だった同村は、自由に使えるお金がほとんどありませんでした。しかし、2015 年に風車が建てられると、土地賃借収入を得られるようになったため、この収入を使って大きな吊り橋を架け、観光客を呼び込みました。すると、10 年間で 300 万人が訪れるようになり、自治体の予算は 10 倍以上に跳ね上がりました。村はこの予算で 14 棟の空き家改修を進めたほか、子どもと高齢者が集う新しい自治体センターを建設しました。そこでは専属調理師が地域の新鮮な食材を使った昼食を週 5 回、無償で提供しています。また、専属看護師も配置されており、一人暮らしの高齢者ケアも行われています。手厚い住民サービスと、手ごろな住環境、新たな雇用の創出により、かつて若者が流出していた地域に若年層や子育て世代が戻り、移住してくるという大きな

変化が生まれています。

日本への示唆 ー地域での再エネ受容形成のために

日本の状況を見てみると、再エネに対して懐疑的な声や地域での摩擦が絶えません。その背景には、地域外の事業者が利益を持ち去る不公平感や、景観・生態系への悪影響に対する懸念があります。こうした課題に対し、ウーレ氏が明かしたライン＝フンスリュック郡の向き合い方は、きわめて示唆に富むものでした。

同郡では、市民共同出資や自治体公社（シュタットベルケ）が設備を所有することで、利益が地域に行き渡る公平な仕組みをつくっています。また、再エネ設備周辺にビオトープを作ったり川を再自然化したりする自然の代償対策を行っています。その結果、再エネを増やすことで、かえて守られる生き物の種類が増えるという素晴らしい変化が起きています。景観が変わることへの不安に対しても、建設時の住民とのオープンな対話を前提としたうえで、地域の無償昼食やケアの場といったメリットを暮らしの中で実感してもらうことで、メリットの方が大きいという納得感を形成しています。

今、日本でも地域と共生する再エネの仕組みづくりが模索されています。しかし、同郡の事例はさらに一步先の取り組みを示してくれたように思います。それは、住民を単に利益を受け取るだけの「受益者」に留めず、自ら地域を動かす「担い手」として巻き込む姿勢です。ソーラー屋根台帳で我が家の可能性を知り、LED 交換デーに参加し、庭の剪定材や生ごみをエネルギー資源に変えていく。こうした一つひとつのしかけを通して、住民自身が「自らの手で地域のエネルギーと未来を作っている」という実感を持ち、誇りを育んでいます。再エネで生まれた価値を地域に循環させるだけでなく、住民一人ひとりを地域の担い手へと変えていくこの包括的な仕組みこそが、日本の地域脱炭素を前進させる大きな鍵になると強く感じました。

▼ウェビナーの録画映像や資料は以下のリンクからアクセスできます。

<https://kikonet.org/content/39755>

全国

「脱原発・再エネ推進アクション」パレード&署名

- 日時 9月6日(日) 17:00～17:45 (雨天決行)
- 会場 日比谷図書文化館前(日比谷公園内)に16:45までに集合。
コースは日比谷公園～東京電力本社前～銀座通り～京橋(解散)
- 主催 脱原発・再エネ推進アクション実行委員会
- 詳細 https://scenergy.co.jp/tsunagu/col_hanashi/15239/ サイトにて署名も募集中！

神奈川/全国

～農と人をつなぐソーラーシェアリング～Z世代再生と農業の未来

- 日時 9月12日(土) 9月20日(日) 13:30～16:45
- 会場 おだわら市民交流センター UMECO 第1-3会議室、オンライン(Zoom)
- 参加費 会場1,000円/オンライン・見逃し配信1,200円
- 主催 農業・気候・エネルギー改革委員会 ●詳細 <https://peatix.com/event/5080975>

全国

気候変動連続講座 2026

～知り、考え、伝え、行動する。アウトドアコミュニティから始まる未来への一歩～

- ▼第2回…9月16日(水) 19:00～「ソーラーシェアリングから見る未来の暮らし」
- ▼第3回…10月21日(水) 19:00～「気候変動とスノーリゾートの未来」
- 参加費 各回講座単発チケット1,000円、ユース(25歳以下)割引あり
- 主催 POW Japan ●詳細 <https://peatix.com/event/5036655>

全国

市民電力ゼミナール 2026「市民電力の新ステージをどう描く！」

- ▼第6回…9月18日(金) 19:00～「地域脱炭素電源の確保と自治体との連携」
- 会場 オンライン(Zoom)
- 参加費 1,000円/回・人(当会会員・障害者)、1,500円/回・人(一般)、25歳以下無料
- 主催 NPO法人市民電力連絡会 ●詳細 <https://peoplespowernetwork.jimdofree.com/kouza/>

全国

気候アクションウィーク 2026

記録を更新し続ける猛暑。豪雨や干ばつによる農作物への影響。気候危機は今まで以上に加速しています。世界情勢も不安定な今こそ、化石燃料から脱却して、再エネ100%と公正な社会を一緒に目指しませんか？

世界最大級の気候アクション「Climate Week NYC(9/20-27)」も開催されるこの期間、全国各地で同時にアクションを起こし大きなムーブメントを生み出していきましょう！全国各地のアクションを募集します。

9月25日(金) 17:30から、東京・日比谷公園で気候マーチを実施！

- 詳細 <https://watashinomirai.org/climateactionweek2026/>

大阪

世界気候アクション in 大阪

- 日時 9月27日(日) 13:30～講演、16:15～気候マーチ
- 会場 大阪市中央公会堂(講演)、大阪市中央公会堂前～西梅田公園(気候マーチ)
- 主催 世界気候アクション in 大阪実行委員会 ●申込み <https://no-war.sakura.ne.jp/20260927-2.pdf>

気候マーチ&トーク
を開催！

グリーン連合勉強会「訴訟を通じて起こす社会変革—若者気候訴訟の原告として」

- 日時 9月4日(金) 14:00～16:00 ●会場 オンライン (Zoom) ●参加費 無料
- 主催 グリーン連合 ●詳細 <https://greenrengo.jp/archives/6696>

**日本環境学会 創立 50 周年 出版記念オンライン・セミナー
次世代とつくる自然共生・資源循環社会～21 の実践～**

- 日時 9月8日(火) 18:00～20:00 ●会場 オンライン (Zoom) ●参加費 無料
- 内容 書籍の共著者による、実践活動などの報告・解説
- 申込み フォーム (<https://forms.gle/KdsApQwTkqLwPXi68>)、または : jimuj@jaes.sakura.ne.jp 宛

Japan Beyond Coal シンポジウム「気候危機を乗り越える—化石燃料依存から再エネシフトへ—」

- 日時 9月28日(月) 14:00～15:30 ●会場 オンライン (Zoom) ●参加費 無料
- 登壇者 JBC パートナー団体、各地域の方々など ●詳細 後日、JBC ウェブサイトに掲載されます

2026 年度開発教育セミナー どうする？気候危機 ～いのち、暮らし、未来～

- 日時 10月31日(土) 15:00～11月1日(日) 12:30 ●会場 関西セミナーハウス(京都市左京区)
- 参加費 10,000 円、学生 7,000 円(1泊2食込) ●定員 20 名程度
- 登壇者 田中十紀恵(気候ネットワーク)、時任晴央・横山椋大(若者気候訴訟原告)、他
- 共催 関西セミナーハウス活動センター、開発教育協会(DEAR) ●協力 気候ネットワーク、他
- 詳細 <https://www.academy-kansai.org/program/2026/10/pg-934.php>

パネルディスカッション「仙台港の火力発電所、これからもこのままでいいの？」

- 日時 10月4日(日) 13:30～16:45 ●会場 仙台市民活動サポートセンター ●参加費 500 円
- 登壇者 桃井貴子、高橋紀子、千葉永一、水戸部秀利、川崎彩子
- 主催 仙台港の石炭火力建設問題を考える会

若者気候訴訟 第 8 回口頭弁論期日

- 日時 11月30日(月) 14:30(予定)
傍聴整理券配布 13:15～13:30 頃
- 内容 原告による意見陳述、弁護団による準備書面要旨陳述
- 場所 名古屋地方裁判所 ●定員 100 名程度(満員の場合、抽選)

報告会

- 日時 11月30日(月) 16:00 頃～17:30 頃(予定)
- 会場 未定 オンライン配信あり
- 参加費 無料(オンライン参加 要事前申込み)
- 詳細 <https://youth4cj.jp/blog/2026/08/20/eighth-court-date/>

書籍紹介**『ゼミはガチだと役に立つ』**

一橋大学、同志社大学での内藤正典ゼミの卒業生が「学ぶとは」をテーマに語り、大学の真価を実証的に探る書籍。気候ネットワークスタッフの森山拓也が NGO 職員として参加・執筆。

- 著者 内藤正典ゼミ ●発行 ミシマ社
- ISBN 978-4-911226-36-0 ●価格 2,500 円(税別)

気候言 解説

UNFCCC(国連気候変動枠組条約)事務局長のスティル事務局長は7月28日の声明で、世界各地で激化する気候災害に対して強い警鐘を鳴らしました。ヨーロッパの深刻な森林火災、北アフリカや日本を襲う猛暑、チリの巨大嵐など、化石燃料依存が招いた影響は人命や経済を脅かす「国家緊急事態」の域に達しています。原因が石炭・石油・ガスの大量消費にあることは明確であり、破滅的な被害を食い止めるには化石燃料からの迅速な脱却と再生可能エネルギーの拡大、そして深刻な打撃を受ける脆弱国への迅速な支援が不可欠であると訴えています。

スタッフから ひとこと



深水

母親が集まる会で夏の思い出について語り合いました。「田舎に住んでいるが、昔は山や川で遊んでいた。今は暑すぎて同じ経験が子どもたちにはできていない」とある母親が発言し、気候変動による世代間の経験の格差に母親たちが大きな気づきを得た育児イベントとなりました。



山田

4月から気候ネットワークの仲間入りをいたしました。直近では Climate Reality Project Japan のスタッフとして、その前はスポーツとSDGsに関わる仕事に携わっておりました。今後は主に、地域の脱炭素推進業務を担当いたします。皆様と一緒に一歩ずつ進めていければ幸いです。どうぞよろしくお願いいたします。



小畑

数か月間、放送大学で人類学を受講していたのですが、最後の章のテーマが地球温暖化でした。人類学は、気候変動が各地に及ぼす影響を、地域社会の在来知を活用しマクロな科学的知見と統合させることができるということです。地域の伝統を継承し記録することは、気候変動への理解を広める鍵になりうると思いました。

8月に、いま住んでいる地域の「平和展」を見学しました。戦時中の暮らしや、ここから見えた東京大空襲の姿。普段暮らす身近な街の風景と重ね合わせることで、当時を生きた人々の現実を、より生々しく想像することができました。



森山

猛暑日をしのぐ酷暑日(気温40℃以上)、エルニーニョを超えるスーパーエルニーニョ(海面水温上昇が2℃以上)という言葉が頻りに耳にするようになった。とんでもない時代である。人為的活動のツケをほかの動植物も被っていると思うと…



鈴木



廣瀬

「実るほど頭を垂れる稲穂かな」という美しい田園風景が、激甚化する台風や猛暑によって変容を迫られています。風に強い短稈品種への転換を進めると同時に、この豊かな実りをつなぐための抜本的な気候変動対策が急がねばなりません。



前賀

Web カレンダーの通知に助けられつつ、手帳への手書きもやめられません。手帳のメモは、翌年の自分への大事な引継ぎ書になることも。デジタルとアナログを共存させながら、日々バックオフィス業務に励みます。



山本

今、「気候変動・自然災害の激甚化」→「エネルギーのレジリエンス・安定供給が必要」→だから石炭を「一定程度活用していくことが必要」という飛躍した論理で、石炭火力回帰を狙う人たちがいます。気候災害が深刻だからこそ火力は止めなければならないのに、なぜそうなるの？って思いませんか？



桃井

7月28日に発売開始された軽EVの「ラッコ(Racco)」を試乗してきました。自宅に設置している太陽光発電の自家消費率を上げるならEVを考える必要がありますね。



延藤

オンラインでクレジットカードによる会費や寄付の支払いが出来ます。より一層のご支援をよろしくお願い致します。

寄付・会費等のお支払は以下の口座をお願いします。



郵便口座

00940-6-79694 (気候ネットワーク)
ゆうちょ銀行振込口座 当座 099 店
0079694

銀行口座

滋賀銀行 京都支店
普通預金 940793
(特定非営利活動法人気候ネットワーク)
近畿労働金庫 京都支店
普通預金 8789893 (気候ネットワーク)

次の方から寄付をいただきました。

誠にありがとうございます。(順不同・敬称略2026年 7月~8月)

園田 美恵子、青木 良和、二之湯 智、木納 敏和、岡本 千恵子、常松 修、山本 昭昭、松本 和子、山下 美幸、大竹 隆雄、長谷 博幸、野村 民夫、篠崎 彰、森口 文明、石綿 勇、宮田 浩和、伊東 宏、藤井 信英、藤沢 昌美、合同会社モンク京都、聖心女子大学、中須 雅治、森崎 耕一

気候ネットワーク通信170号 2026年9月1日発行(隔月1日発行)

企画・編集: 田浦健朗 森山拓也
デザイン・DTP: 武藤彰子 森山拓也

認定特定非営利活動法人 気候ネットワーク

<https://www.kikonet.org>

京都事務所

〒604-8124
京都市中京区帯屋町574 高倉ビル305
Tel: 075-254-1011 / Fax: 075-254-1012
E-mail: kyoto@kikonet.org

東京事務所

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-12-2 藤森ビル6B
Tel: 03-3263-9210 / Fax: 03-3263-9463
E-mail: tokyo@kikonet.org



X: @kikonetwork Bluesky: @kikonet.org
facebook: <https://www.facebook.com/kikonetwork>
Instagram: kikonetwork